



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月4日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 0568-32-8800
平成23年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,346	27.2	2,189	19.4	2,237	18.0	1,260	24.4
22年3月期	17,572	—	1,833	—	1,896	—	1,013	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,259百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18,402.24	—	11.4	15.9	9.8
22年3月期	14,796.55	—	10.0	15.3	10.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,719	11,554	78.5	168,705.60
22年3月期	13,352	10,500	78.6	153,315.82

(参考) 自己資本 23年3月期 11,554百万円 22年3月期 10,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,035	△1,031	△207	2,686
22年3月期	1,750	△1,546	△191	1,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	205	20.3	2.0
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	205	16.3	1.8
24年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,450	3.3	925	△18.9	974	△15.9	486	△23.8	7,096.13
通期	24,000	7.4	2,194	0.2	2,262	1.1	1,178	△6.5	17,200.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	68,488 株	22年3月期	68,488 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	68,488 株	22年3月期	68,488 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,411	13.8	2,182	20.4	2,269	20.6	1,233	23.8
22年3月期	17,052	10.7	1,813	39.1	1,882	37.6	996	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18,009.83	—
22年3月期	14,551.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	14,276		11,510		80.6	168,072.00		
22年3月期	12,925		10,483		81.1	153,069.99		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,510百万円 22年3月期 10,483百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,850	3.4	1,100	0.4	1,136	0.0	630	5.6	9,198.69
通期	20,200	4.1	2,300	5.4	2,370	4.4	1,300	5.4	18,981.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1.経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加による企業成績の回復傾向が鮮明となってきたものの、年度末の東北地方太平洋沖地震により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

当業界におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向が継続しており、外食を手控えるなどの生活防衛意識と地震並びに関東地区における計画停電などで消費者マインドの冷え込みから、取り巻く経営環境は一層厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値観・満足感のある商品を提供することにより他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度末の店舗数につきましては、「あみやき亭」3店舗（大垣店、豊橋下地店、名駅西店）、「美濃路」3店舗（関店、鈴鹿店、岐阜則武店）、「焼肉スエヒロ館」3店舗（立川店、日野店、川口前川店）、を新規出店いたしました。また、「かるび家」3店舗（八王子店、西川口店、品川駅前店）、居酒屋「楽市」2店舗（大泉学園店、錦糸町店）、牛しゃぶ「すえひろ」1店舗（銀座コリドー店）を退店したため、175店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,346百万円（前年同期比27.2%増）、損益面におきましては、東北地方太平洋沖地震の被害に対する支援といたしまして、100百万円の義援金を寄付したことから、営業利益2,189百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益2,237百万円（前年同期比18.0%増）、当期純利益1,260百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

また、株式会社あみやき亭の単体の当会計年度の業績は、売上高19,411百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益2,182百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益2,269百万円（前年同期比20.6%増）、当期純利益1,233百万円（前年同期比23.8%増）と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、6店舗新規出店、3店舗（かるび家八王子店・西川口店・品川駅前店）退店した結果、116店舗となりました。内訳は、あみやき亭96店舗、かるび家9店舗、スエヒロ館11店舗（うち、座間店・八重洲店・調布店・戸塚店・大井店は改装休業中）であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、「かるび家」からの業態変更と新規出店を行っており、「食肉の専門集団」である強みを活かして「チェーン店価格」で和牛中心の商品を提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、17,376百万円となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、3店舗（関店・鈴鹿店・岐阜則武店）新規出店し、53店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」53店舗であります。

焼鳥事業におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,816百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、3店舗（楽市大泉学園店・錦糸町、牛しゃぶ銀座コリドー店）退店、3店舗（楽市八重洲店・レストランスエヒロ大井店・座間店）は焼肉業態（焼肉のスエヒロ館）に変更（現在改装協議中）したため、6店舗となりました。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストランの「スエヒロ館」2店舗（うち東林間店は改装休業中）、「SUEHIRO」1店舗、居酒屋「楽市」3店舗であります。

レストランの「SUEHIRO」につきましては、平成22年11月1日にレストラン「SUEHIRO川崎店」を改装し、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの「スエヒロ館川崎店」として新たにスタートいたしました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、1,152百万円となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、東北地方太平洋沖地震の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通しづらい状況となっております。

このような環境の下、東北地方太平洋沖地震の影響は予測困難ではありますが、当社グループは「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使し、提供商品力の一層の進化に努めるとともに、節電や不要・不急物の節約・節減に努めてまいります。

また、グループシナジーの追求として引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

出店につきましては、「焼肉事業」10店舗、「焼鳥事業」10店舗、その他の事業（レストラン業態）3店舗、合計23店舗の出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高24,000百万円（前期比7.4%増）、営業利益2,194百万円（前期比0.2%増）、経常利益2,262百万円（前期比1.1%増）、当期純利益1,178百万円（前期比6.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、14,719百万円となりました。主な内訳は、現金預金6,124百万円、有形固定資産5,851百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、3,165百万円となりました。主な内訳は、買掛金818百万円、未払金及び未払費用995百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、11,554百万円となりました。主な内訳は利益剰余金6,656百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,686百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,035百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,093百万円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,031百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,061百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、207百万円となりました。これは主に配当金の支払額が205百万円あったこと等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	83.2	84.0	78.6	78.5
時価ベースの自己資本比率（％）	120.7	82.0	137.7	125.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき1,500円とし、第2四半期配当（1株につき1,500円）を含めた年間配当金は、1株につき3,000円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき3,000円（第2四半期配当1,500円、期末配当1,500円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステムにより構成されており、焼肉事業、焼鳥事業をはじめとした4業態を直営にて展開しております。

① 焼肉事業

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「焼肉スエヒロ館」につきましては、「関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で展開しており、当社の強みを活かして和牛を中心とした焼肉をチェーン店価格で提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

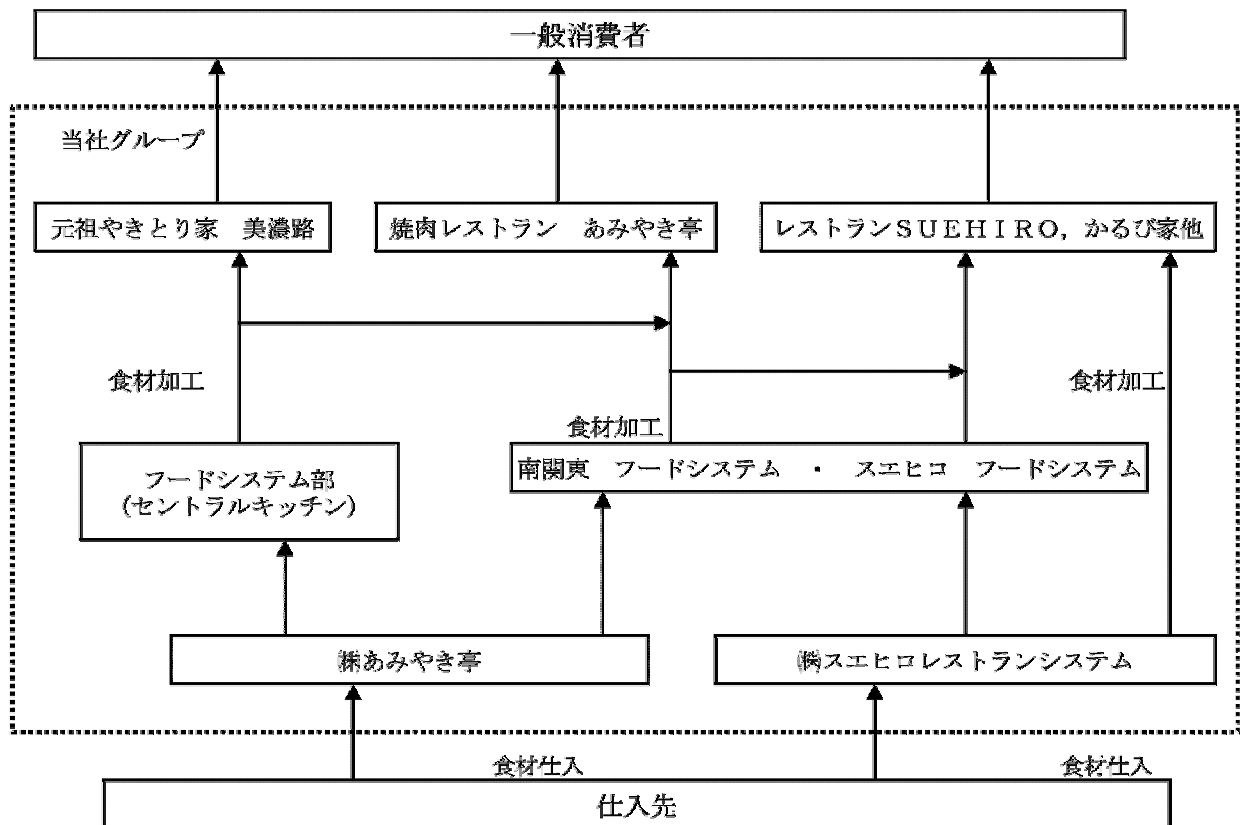
② 焼鳥事業

当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

③ その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムが経営しております。レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、関東地区（神奈川県、千葉県）で展開しております。また、居酒屋の「楽市」は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、焼肉事業、焼鳥事業をはじめとした4業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先を行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社グループのファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社グループには食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格（「専門店の味をチェーン店の価格」）で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

雇用・所得等の将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがある状況下、提供商品の品質の磨き込みと既存店の一層の店舗力強化など業績向上にむけた諸施策に取り組むとともに、カット技術向上による歩留り改善や経費コストの管理徹底などで販管費の適切なコントロールを進めてまいります。また、子会社である株式会社スエヒロレストランシステムとのグループシナジーの極大化を図りつつ、中期的目標として売上高経常利益率15%の回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを徹底して磨き込むとともに強みを活かした商品の提供と接客・サービスの向上によりブランドの構築を行ってまいります。

また、株式会社スエヒロレストランシステムが運営いたします店舗につきましては、店舗リニューアルやメニュー開発をはじめとした諸施策を着実に実行し、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社グループにとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引の選定、指導・教育を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304	6,124
預け金	83	61
売掛金	4	2
商品及び製品	33	37
原材料及び貯蔵品	59	123
繰延税金資産	184	114
未取還付法人税等	80	188
その他	208	220
流動資産合計	5,958	6,872
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ 4,103	※ 4,540
構築物（純額）	※ 367	※ 366
機械及び装置（純額）	※ 187	※ 178
車両運搬具（純額）	※ 6	※ 4
工具、器具及び備品（純額）	※ 224	※ 198
土地	489	489
建設仮勘定	17	72
有形固定資産合計	5,396	5,851
無形固定資産		
ソフトウェア	19	11
その他	48	45
無形固定資産合計	68	57
投資その他の資産		
投資有価証券	11	9
長期貸付金	259	263
繰延税金資産	149	205
差入保証金	1,108	999
その他	409	460
貸倒引当金	△9	—
投資その他の資産合計	1,928	1,938
固定資産合計	7,393	7,847
資産合計	13,352	14,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	718	818
未払金及び未払費用	1,001	995
未払法人税等	597	590
引当金	212	158
その他	251	282
流動負債合計	2,781	2,846
固定負債		
引当金	2	—
負ののれん	0	0
繰延税金負債	11	17
資産除去債務	—	224
その他	57	76
固定負債合計	70	318
負債合計	2,852	3,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	5,601	6,656
株主資本合計	10,502	11,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	△1	△2
純資産合計	10,500	11,554
負債純資産合計	13,352	14,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,572	22,346
売上原価	6,536	8,189
売上総利益	11,035	14,157
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 9,202	※1 11,967
営業利益	1,833	2,189
営業外収益		
受取利息	28	15
受取配当金	0	0
協賛金収入	25	16
その他	11	21
営業外収益合計	65	53
営業外費用		
支払補償費	—	2
雑損失	2	2
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,896	2,237
特別利益		
受取保険金	—	7
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11	8
その他	0	0
特別利益合計	12	16
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	—
固定資産除却損	※3 37	※2 66
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	※2 56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	89
その他	1	4
特別損失合計	110	160
税金等調整前当期純利益	1,798	2,093
法人税、住民税及び事業税	869	1,001
法人税等還付税額	△32	△188
法人税等調整額	△51	21
法人税等合計	785	833
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,260
当期純利益	1,013	1,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	—	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,259

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
前期末残高	2,426	2,426
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
前期末残高	4,776	5,601
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	1,013	1,260
当期変動額合計	825	1,054
当期末残高	5,601	6,656
株主資本合計		
前期末残高	9,677	10,502
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	1,013	1,260
当期変動額合計	825	1,054
当期末残高	10,502	11,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1	△2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△0	△1
当期末残高	△1	△2
純資産合計		
前期末残高	9,676	10,500
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	1,013	1,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	823	1,054
当期末残高	10,500	11,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,798	2,093
減価償却費	623	727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△60
受取利息及び受取配当金	△28	△15
有形固定資産除却損	37	66
減損損失	56	—
売上債権の増減額 (△は増加)	0	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	△68
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2	△11
仕入債務の増減額 (△は減少)	74	100
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△20	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	24
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12	5
その他	11	3
小計	2,695	2,967
利息及び配当金の受取額	34	14
役員退職慰労金の支払額	—	△16
法人税等の支払額	△980	△1,010
法人税等の還付額	—	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△7,000
定期預金の払戻による収入	10,500	7,000
有価証券の償還による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△939	△1,061
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の除却による支出	△3	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
差入保証金の差入による支出	△51	△100
差入保証金の回収による収入	13	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	362	—
貸付けによる支出	△901	△40
貸付金の回収による収入	28	24
その他	△49	△44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△1,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△2
配当金の支払額	△188	△205
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	797
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	1,888
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,888	※ 2,686

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社スエヒロレストランシステム 株式会社スエヒロレストランシステムは平成21年11月1日に全株式を取得し、当第3四半期末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社スエヒロレストランシステム</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステムの決算日は3月末日でしたが、連結決算業務の早期化のため、平成22年2月23日子会社株主総会において決算日を3月末日より2月末日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である株式会社スエヒロレストランシステムの決算日は2月末であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から3月31日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)によっております。 (1) 原材料・商品 先入先出法 (2) 製品 総平均法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また当社は事業用定期借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(1) 原材料・商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 株主優待引当金 当社において、将来の株主優待券の利用による費用発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 店舗撤退損失引当金 店舗撤退に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 株主優待引当金 同左</p> <p>ホ ポイント引当金 同左</p> <p>ヘ 店舗撤退損失引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は224百万円であります。</p>

(8)表示方法の変更

<p>前連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※.有形固定資産の減価償却累計額 4,253百万円	※.有形固定資産の減価償却累計額 4,195百万円

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>1,341百万円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>2,954百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収出来る可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table>	地代家賃	1,341百万円	社員給与	1,288百万円	賃金	2,954百万円	賞与引当金繰入額	69百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	株主優待引当金繰入額	1百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	営業店1店舗	建物等	8	神奈川県	営業店1店舗	建物等	48	科目	減損損失 (百万円)	建物	52	その他	3	合計	56	建物	29百万円	構築物	2百万円	その他	5百万円	計	37百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>1,786百万円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>1,709百万円</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,860百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>100百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66百万円</td></tr> </table>	地代家賃	1,786百万円	社員給与	1,709百万円	賃金	3,860百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	役員賞与引当金繰入額	20百万円	寄付金	100百万円	建物	57百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	計	66百万円
地代家賃	1,341百万円																																																												
社員給与	1,288百万円																																																												
賃金	2,954百万円																																																												
賞与引当金繰入額	69百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																												
株主優待引当金繰入額	1百万円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
愛知県	営業店1店舗	建物等	8																																																										
神奈川県	営業店1店舗	建物等	48																																																										
科目	減損損失 (百万円)																																																												
建物	52																																																												
その他	3																																																												
合計	56																																																												
建物	29百万円																																																												
構築物	2百万円																																																												
その他	5百万円																																																												
計	37百万円																																																												
地代家賃	1,786百万円																																																												
社員給与	1,709百万円																																																												
賃金	3,860百万円																																																												
賞与引当金繰入額	87百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	20百万円																																																												
寄付金	100百万円																																																												
建物	57百万円																																																												
構築物	5百万円																																																												
その他	3百万円																																																												
計	66百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,488	—	—	68,488
合計	68,488	—	—	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	85	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月16日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	68,488	—	—	68,488
合計	68,488	—	—	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月15日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,304</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,500</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,888</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,304	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500	預け金	83	現金及び現金同等物	1,888	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,500</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,686</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,124	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500	預け金	61	現金及び現金同等物	2,686
現金及び預金	5,304																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500																
預け金	83																
現金及び現金同等物	1,888																
現金及び預金	6,124																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500																
預け金	61																
現金及び現金同等物	2,686																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社スエヒロレストランシシステム社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スエヒロレストランシシステム社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td>株式会社スエヒロレストランシシステム社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社スエヒロレストランシシステム社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スエヒロレストランシシステム社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362</td> </tr> </table>	流動資産	662	固定資産	1,144	のれん	0	流動負債	△1,777	固定負債	△29	株式会社スエヒロレストランシシステム社株式の取得価額	0	株式会社スエヒロレストランシシステム社現金及び現金同等物	362	差引：株式会社スエヒロレストランシシステム社取得のための収入	362	<p>—</p>
流動資産	662																
固定資産	1,144																
のれん	0																
流動負債	△1,777																
固定負債	△29																
株式会社スエヒロレストランシシステム社株式の取得価額	0																
株式会社スエヒロレストランシシステム社現金及び現金同等物	362																
差引：株式会社スエヒロレストランシシステム社取得のための収入	362																

(セグメント情報)

1. セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」とは焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 【報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注2)	合計
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	—	22,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,376	3,816	21,193	1,152	22,346	—	22,346
セグメント利益	1,975	291	2,266	△76	2,189	—	2,189
セグメント資産	6,244	988	7,232	100	7,333	7,386	14,719
その他の項目							
減価償却費	597	84	681	12	694	33	727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	695	137	833	56	899	108	1,013

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額7,386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108百万円については子会社の本社等の設備投資額であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 48百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 33百万円</p> <p>少額固定資産 8百万円</p> <p>減価償却超過額 44百万円</p> <p>事業用定期借地権仲介手数料 23百万円</p> <p>前受収益 10百万円</p> <p>減損損失 376百万円</p> <p>その他 92百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 637百万円</p> <p>評価性引当額 △303百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 333百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地評価益 10百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 11百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 333百万円</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 47百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 36百万円</p> <p>少額固定資産 8百万円</p> <p>減価償却超過額 70百万円</p> <p>事業用定期借地権仲介手数料 26百万円</p> <p>前受収益 12百万円</p> <p>減損損失 192百万円</p> <p>建物(資産除去債務) 76百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 517百万円</p> <p>評価性引当額 △153百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 364百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>土地評価益 10百万円</p> <p>資産除去債務 51百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △44百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 17百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 319百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割額 2.5%</p> <p>その他 △0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	8	△5
合 計		13	8	△5

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13	8	△4
合 計		14	9	△4

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券0百万円 (その他有価証券の株式0百万円) について減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	92,971
年金財政計算上の給付債務の額	<u>△123,473</u>
差引	<u>△30,501</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.33%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	<u>1</u>
(3) 退職給付費用	<u>2</u>

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 連結子会社は複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

	(百万円)
年金資産の額	112,959
年金財政計算上の給付債務の額	<u>△123,946</u>
差引	<u>△10,987</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.28%

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
(1) 年金基金掛金要拠出額	0
(2) 確定拠出金への掛金拠出額	<u>0</u>
(3) 退職給付費用	<u>0</u>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	153,315.82円	168,705.60円
1株当たり当期純利益	14,796.55円	18,402.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	14,796.55	18,402.24
当期純利益(百万円)	1,013	1,260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,013	1,260
期中平均株式数(株)	68,488.00	68,488.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043	6,016
預け金	57	56
売掛金	2	24
商品及び製品	31	31
原材料及び貯蔵品	41	121
前払費用	121	124
繰延税金資産	107	114
その他	14	35
流動資産合計	5,418	6,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,628	6,014
減価償却累計額	△1,686	△2,042
建物(純額)	3,942	3,972
構築物	826	849
減価償却累計額	△468	△526
構築物(純額)	358	323
機械及び装置	473	495
減価償却累計額	△305	△355
機械及び装置(純額)	168	139
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	898	925
減価償却累計額	△689	△767
工具、器具及び備品(純額)	208	158
土地	121	121
建設仮勘定	17	40
有形固定資産合計	4,823	4,760
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
その他	48	45
無形固定資産合計	51	47
投資その他の資産		
投資有価証券	8	7
関係会社株式	0	0
長期貸付金	234	216
関係会社長期貸付金	1,249	1,465

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	185	182
繰延税金資産	149	205
差入保証金	611	635
保険積立金	193	232
投資その他の資産合計	2,631	2,944
固定資産合計	7,506	7,752
資産合計	12,925	14,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	651	769
リース債務	1	1
未払金	324	250
未払費用	516	537
未払法人税等	596	586
未払消費税等	96	142
預り金	46	53
前受収益	26	30
賞与引当金	67	74
役員賞与引当金	15	20
株主優待引当金	7	3
ポイント引当金	18	23
その他	33	46
流動負債合計	2,401	2,538
固定負債		
リース債務	27	25
資産除去債務	—	188
長期リース資産減損勘定	13	12
固定負債合計	41	226
負債合計	2,442	2,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300	4,800
繰越利益剰余金	1,248	1,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金合計	5,584	6,612
株主資本合計	10,485	11,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	△2	△2
純資産合計	10,483	11,510
負債純資産合計	12,925	14,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,052	19,411
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	26	31
当期製品製造原価	2,025	2,324
当期商品仕入高	4,427	5,128
合計	6,479	7,485
他勘定振替高	37	19
商品及び製品期末たな卸高	31	31
売上原価合計	6,410	7,434
売上総利益	10,642	11,977
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127	147
役員報酬	118	120
給料	4,076	4,578
賞与	115	126
賞与引当金繰入額	63	70
役員賞与引当金繰入額	15	20
福利厚生費	241	278
旅費及び交通費	64	70
通信費	52	55
水道光熱費	729	820
消耗品費	364	375
租税公課	112	122
賃借料	1,275	1,366
減価償却費	607	635
株主優待引当金繰入額	1	—
寄付金	—	100
その他	863	905
販売費及び一般管理費合計	8,829	9,795
営業利益	1,813	2,182
営業外収益		
受取利息	30	33
有価証券利息	0	—
受取配当金	0	0
受取賃貸料	—	27
協賛金収入	25	9
その他	12	19
営業外収益合計	68	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払補償費	—	2
その他	—	0
営業外費用合計	—	3
経常利益	1,882	2,269
特別利益		
受取保険金	0	7
その他	0	—
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	37	47
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	56	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	63
特別損失合計	93	111
税引前当期純利益	1,789	2,165
法人税、住民税及び事業税	869	994
法人税等調整額	△76	△62
法人税等合計	792	931
当期純利益	996	1,233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,800	4,300
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	4,300	4,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	939	1,248
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△500
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	996	1,233
当期変動額合計	308	527
当期末残高	1,248	1,776
利益剰余金合計		
前期末残高	4,776	5,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	0	—
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	996	1,233
当期変動額合計	808	1,027
当期末残高	5,584	6,612
株主資本合計		
前期末残高	9,677	10,485
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	996	1,233
当期変動額合計	808	1,027
当期末残高	10,485	11,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△2
純資産合計		
前期末残高	9,676	10,483
当期変動額		
剰余金の配当	△188	△205
当期純利益	996	1,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	806	1,027
当期末残高	10,483	11,510

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
焼肉事業	2,324	—
その他	0	—
合計	2,324	—

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(i)原材料仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
焼肉事業	1,913	—
その他	0	—
合計	1,913	—

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ii)商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
焼肉事業	4,189	—
焼鳥事業	1,340	—
その他	339	—
合計	5,869	—

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
売上高		
焼肉事業	17,376	—
焼鳥事業	3,816	—
その他	1,152	—
合計	22,346	—

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。